

1 成長を支える多様な人材や中核経営体の確保・育成

農林水産業の次代を担う新規就業者については、県内外での就業希望者の掘り起こし活動に引き続き取り組むなど、発掘・募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、新規就業者の安定的な確保と就業後の定着を図ります。

また、経営発展を目指す担い手の経営基盤強化に向けた支援や、企業等の新規参入の促進など、競争力のある強い経営体の育成とそこで働く人材の確保に重点的に取り組むことで、強い農林水産業の育成を図っていきます。

① 地域をけん引する中核経営体の育成と経営基盤の強化

○ 集落営農法人連合体形成加速化事業〔農業振興課〕 74,099千円

事業のポイント

コーディネーター活動及び条件整備支援等により、集落営農法人連合体の広域展開や経営強化を進めるとともに、新たに集落営農法人の規模縮小等に伴う法人や集積農地の再編を支援することで、本県農業の持続的発展を図ります。

【事業概要】

▽ 広域展開支援

- ・連携推進コーディネーターによる連合体形成支援

〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会

〔負担割合〕 県10/10

▽ 経営基盤強化支援

- ・経営基盤強化コーディネーターによる新たな事業展開支援

〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会

〔負担割合〕 県10/10

- ・連合体の形成加速化支援（実証等）や条件整備支援（機械・施設等の整備）

〔実施主体〕 地域農業再生協議会、集落営農法人連合体等

〔負担割合〕 県1/3、その他2/3

▽ 集落営農活性化プロジェクト促進

- ・集落営農の強化再編に向けたビジョンづくり、取組支援

〔実施主体〕 集落営農組織、市町

〔負担割合〕 国定額、1/2



○ 中核経営体育成支援事業〔農業振興課〕

156,042千円

事業のポイント

地域の核となる中核経営体の立ち上がりから経営力強化までを支援することで、本県農業の構造改革を推進し、持続可能な力強い農業の実現を図ります。

▽ 山口県農業経営・就農支援センター運営

- ・規模拡大や経営継承等、農業者の多様な課題に関する相談窓口の設置と課題解決支援

〔実施主体〕 県、県農業協同組合

〔負担割合〕 国10/10(一部県負担)

※その他新規就業関連事業と連携実施



▽ 農業経営の法人化支援

- ・経営相談等をした雇用環境の改善に取り組む農業者の法人化を支援

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国10/10

▽ 中核経営体の経営強化、連携活動支援

- ・法人の円滑な運営に向けたノウハウの共有、課題別研修会等の開催

〔実施主体〕 県地域農業戦略推進協議会
県農業法人協会

〔負担割合〕 県1/2、関係団体1/2



▽ 農業機械等条件整備支援

- ・生産の効率化に取り組む等の場合、必要な農業用機械・施設の導入を支援

〔実施主体〕 地域計画のうち目標地図に位置付けられた者等

〔負担割合〕 融資主体補助型

国3/10、実施主体7/10



○ 未来へ「つながるノウフク」応援事業〔農業振興課〕 24,560千円

事業のポイント

「つながるノウフク応援会議」を通じた、農業・福祉分野における相互理解の醸成や、双方に精通した専門人材の育成、マッチング機能強化等を推進し、「誰もが、どこでもつながるノウフク」の加速度的な進展を図ります。

【事業概要】

▽ 農業者と就労継続支援事業所の相互理解の促進

- ・つながるノウフクコーディネーターの設置
- ・農業・福祉現地見学ツアー、お見合い会の開催
- ・おためしノウフクの実施

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2等



▽ 障害者が働きやすい環境整備

- ・農福連携専用サイトによるマッチング機能強化
- ・障害者が取組可能な農作業の洗い出しと細分化の実施
- ・デジタル技術を活用した農作業マニュアル作成

[実施主体] やまぐち農業労働力確保推進協議会

[負担割合] 県1/2、実施主体1/2

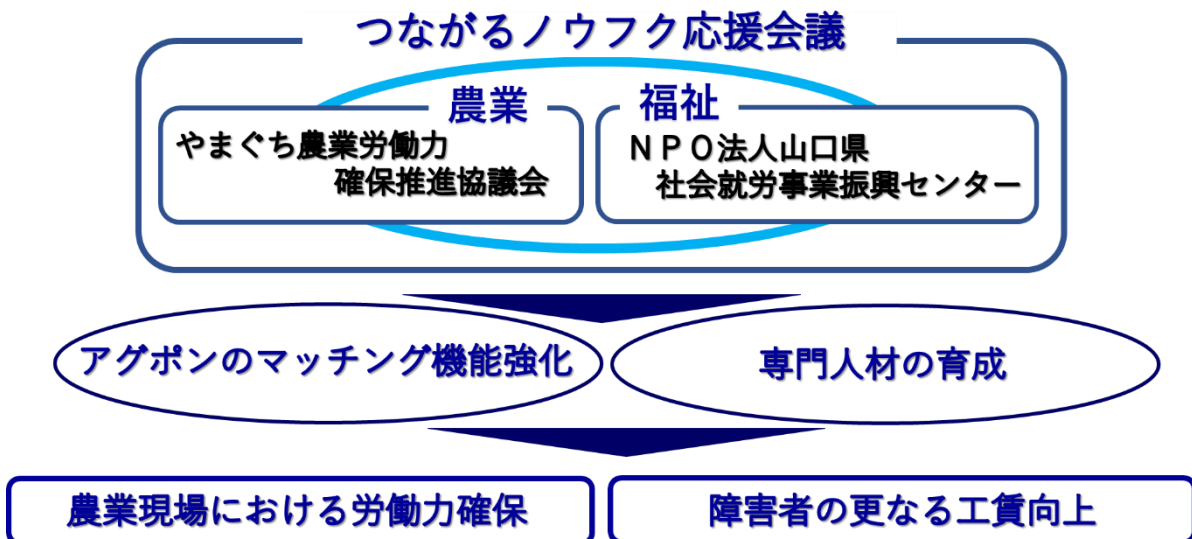


▽ 農福連携技術支援者(専門人材)の育成

- ・農福連携技術支援者育成研修の実施

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10



○ 農業DX加速化事業〔農業振興課〕

18,199千円

事業のポイント

スマート農機や営農管理システム等の農業DX技術の導入を支援し、農業におけるデータの活用を加速化させ、農業経営体の栽培及び経営の一層の改善を目指します。

【事業概要】

▽ 農業DXに関する指導者の育成

- ・知識、技術の習得支援

〔実施主体〕 県、スマート農業導入加速協議会



▽ 農業DXプランの策定・実践

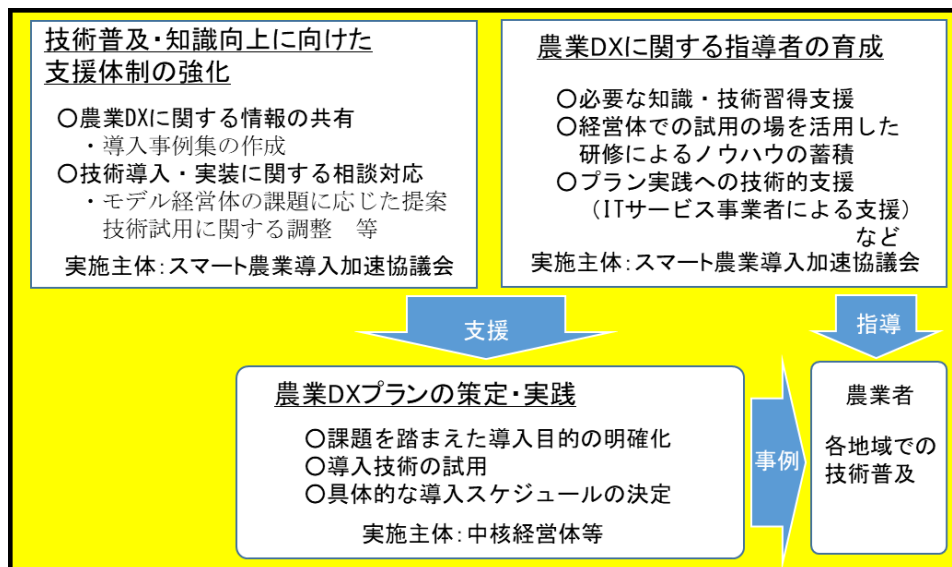
- ・モデル中核経営体による実践プランの策定支援
- ・導入技術の試用

〔実施主体〕 県、中核経営体、スマート農業導入加速協議会、

▽ 技術実装・知識向上に向けた支援体制の強化

- ・技術導入、実装に関する相談対応
- ・導入事例集の作成

〔実施主体〕 県、スマート農業導入加速協議会



新 やまぐちの林業DX推進事業 [森林企画課]

13,870千円

事業のポイント

県産木材の供給量の拡大を図るため、AI技術を活用し、施業計画作成の超効率化や最適な雇用・機械導入計画の提案等により、林業事業体の経営戦略の推進を支援します。

【事業概要】

▽ 森林整備計画作成自動化システムの開発

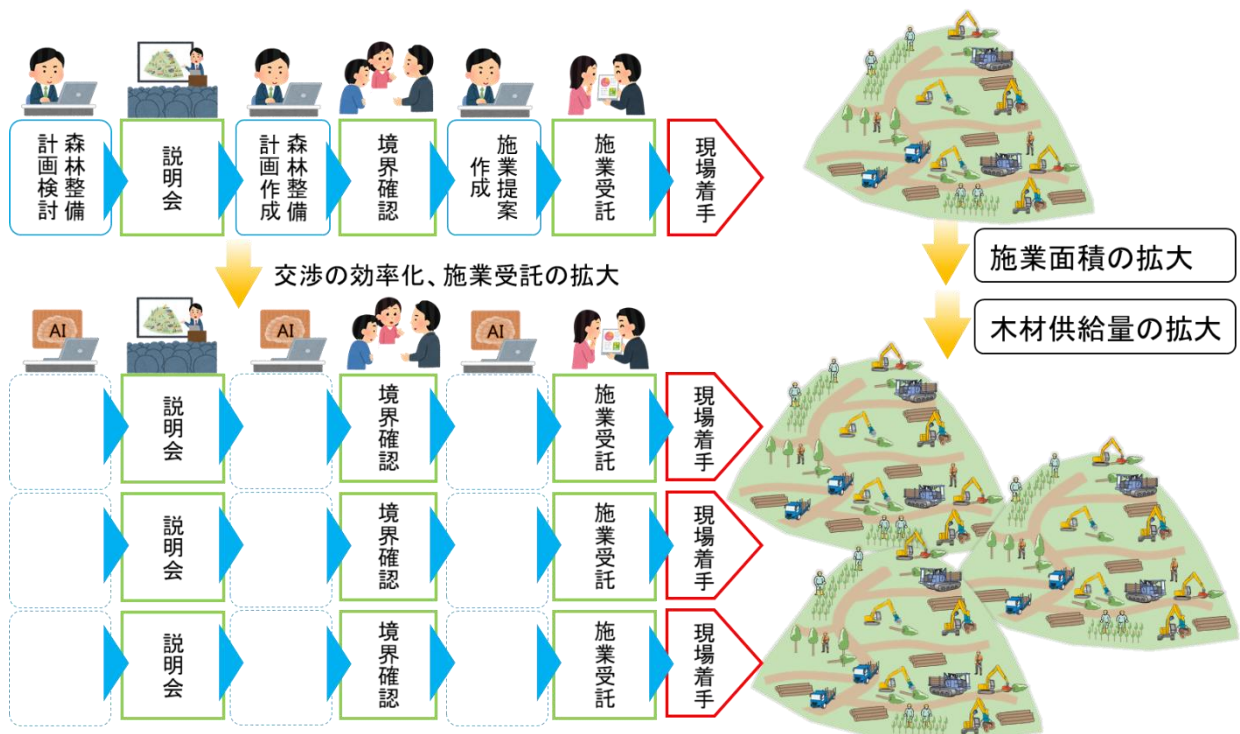
- ・研究機関や民間企業等を構成員とする林業DX推進協議会の設置
- ・システム構想の策定や調査、基本設計の実施

[実施主体] 県 [負担割合] 県10/10

<システム機能 (想定) >

- ・施業計画作成の自動化 → 交渉の効率化、施業地の拡大
- ・施業地の生育シミュレーション → 森林資産価値の可視化
- ・中長期雇用計画の作成 → 人材の計画的な採用・育成
- ・機械導入計画作成 → 最適な設備投資

<施業計画作成自動化のイメージ>



新 「やまぐちフォレストJ V」構築支援事業〔森林企画課〕5,900千円
 《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

本県林業の振興を図るため、主伐から再造林までの一貫施業化や森林資源の有効活用の拡大により構造的な収益向上を目指す、新たな林業経営モデル「やまぐちフォレストJ V」の構築を促進します。

【事業概要】

▽ フォレストJ V推進協議会及び地域協議会の設置

〔フォレストJ V推進協議会〕

- ・ 林業事業者の連携・協働に向けた相互理解の醸成
- ・ 施業の集団技術向上等に係る研修会の開催

〔地域協議会〕

- ・ 地域での連携に向けたマッチングや技術指導等の伴走支援

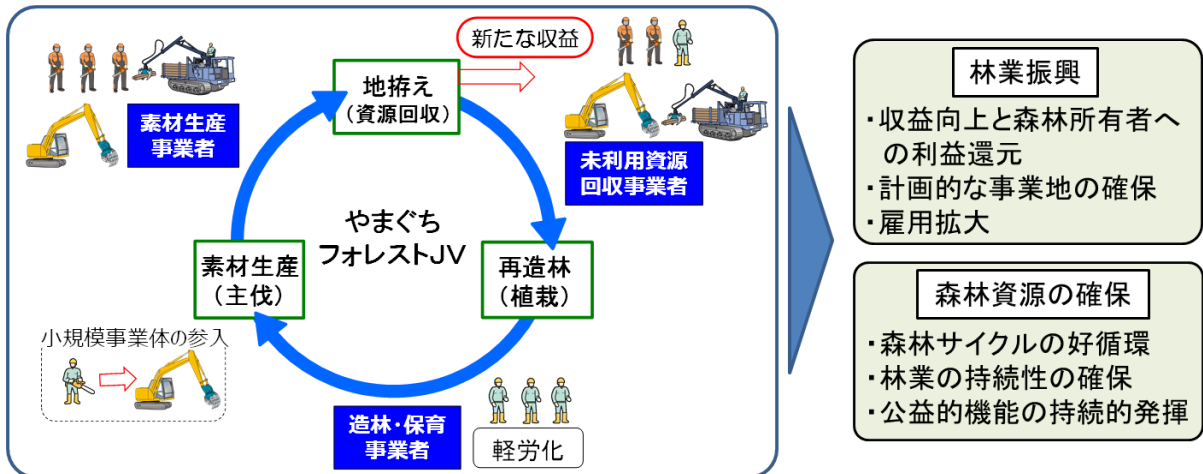
〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



▽ コーディネーター派遣によるJ V構築サポート

- ・ 林業経営の専門家による施業計画や段取り等の指導
- ・ 共同作業に向けた技術デモ

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



〈「やまぐちフォレストJ V」とは〉

林業事業者が単独で施業（主伐・造林等）を行う通常の場合と異なり、複数の事業者が主伐から再造林までを連携しながら一貫して施業するとともに、これまで活用されなかった伐採後に残る枝葉等の森林資源を有効活用し、林業の構造的な収益向上を目指す新たな経営モデル。

○ 地域を牽引する中核漁業経営体育成推進事業

〔水産振興課〕 11,620千円

事業のポイント

水産大学校の持つ水産経営等の専門的な知見等を活用し、漁業者グループの収益性向上に結びつく取組を推進することにより、地域を牽引する中核漁業経営体を育成します。

【事業概要】

▽ 地域のリーダーとなる漁業士の育成

①漁業士研修会の開催等

②漁協青壮年部活動等への支援

〔実施主体〕 ①県

②県漁協

〔負担割合〕 ①県10/10

②県1/2、県漁協1/2



漁業士研修会

▽ 収益性向上に結びつく新たな取組支援

①水産大学校教員による現地ワークショップの開催、共同経営指導専門チーム会議への参画

②指導活動、新たな取組に係る機器・施設整備支援

〔実施主体〕 ①県（水産大学校への委託）

②県漁協

〔負担割合〕 ①県10/10

②県1/2、県漁協1/2



水産大学校教員による現地ワークショップ



新たな取組のため導入された活魚水槽

新 肥料価格高騰長期化対策応援事業〔農業振興課〕 223,550千円

事業のポイント

肥料低減等の取組などの持続的な農業経営が着実に進展する中、肥料価格の長期的な高騰により厳しい経営環境にある農業者の継続的な低減取組を促すため、肥料価格高騰分の一部を支援し、持続可能な農業経営の実現を促進します。

【事業概要】

▽ 肥料価格高騰分の一部支援

- ・ 耕地面積が10a以上かつ化学肥料の低減に取り組む農業者に対し、肥料価格高騰分の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合中央会

[補助額] 水稻・大豆等： 850円/10a
野菜・果樹等：1,700円/10a
施設花き：4,250円/10a



新 配合飼料価格高騰対策支援事業〔畜産振興課〕 510,000千円

事業のポイント

ウクライナ情勢等の影響を受け、配合飼料価格が高止まりし、厳しい経営環境にある生産者に対し、配合飼料価格高騰分の一部を支援することで、畜産経営の継続を図ります。

【事業概要】

▽ 飼料価格高騰分の一部支援

- ・ 生産者が負担する配合飼料購入費の一部を支援

[実施主体] 県農業協同組合、酪農農業協同組合等

[補助額] 3,400円/t



② 「農林業の知と技の拠点」等を核とし、日本一の担い手支援策を通じた農林漁業新規就業者の確保・定着

◆新規就業者確保対策

○ 新規就業者等産地拡大促進事業〔農業振興課〕

106,053千円

事業のポイント

産地パッケージ計画に基づいた新規就業者確保や生産強化の取組、農外参入法人等の産地の核となる新たな経営体の育成の取組を支援し、魅力あふれる産地を形成することにより、新規就業者の安定した受入・定着を図ります。

【事業概要】

▽ 新規就業者受入支援タイプ

新規就業者の受入れや産地の生産強化に向けた取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備、住宅の改修を支援
〔実施主体〕市町、集落営農法人、県農業協同組合等
〔負担割合〕県1/3、実施主体等2/3
- ・ソフト：生産体制強化及び受入体制整備の取組を支援
〔実施主体〕地域農業再生協議会、県地域農業戦略推進協議会等
〔負担割合〕県1/3、実施主体2/3

▽ 新規就農者支援タイプ

新規就農者の経営発展に向けた取組を支援

- ・ハード：機械・施設等の整備を支援
〔実施主体〕市町（対象者：認定新規就農者）
〔負担割合〕国1/2、県1/4、対象者等1/4

▽ 農外企業参入等支援タイプ

産地の核となる農外参入法人等の取組を支援

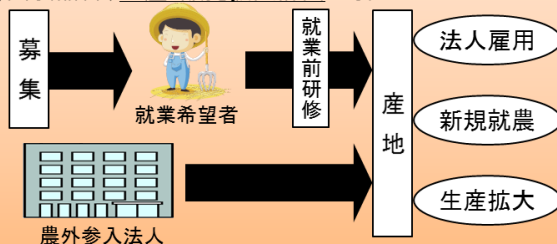
- ・ハード：機械・施設等の整備を支援
- ・ソフト：参入に向けた技術定着等の取組を支援
〔実施主体〕農外参入法人等
〔負担割合〕県1/3、実施主体等2/3



パ
ツ
ケ
ー
ジ
支
援

産地パッケージ計画等

- 新規就業者等受入体制(募集、研修体制、生産環境、生活環境 等)
- 産地体制(品目、生産・販売拡大計画 等)



ハード支援



ソフト支援



新 地域農業資源リノベーション促進事業

〔農業振興課〕 63,400千円

事業のポイント

遊休資産を利活用できる仕組みを新たに構築し、営農開始時の初期投資のハードルを下げることで、新規就農者等の確保を促進します。

【事業概要】

▽ 地域農業資源継承促進事業

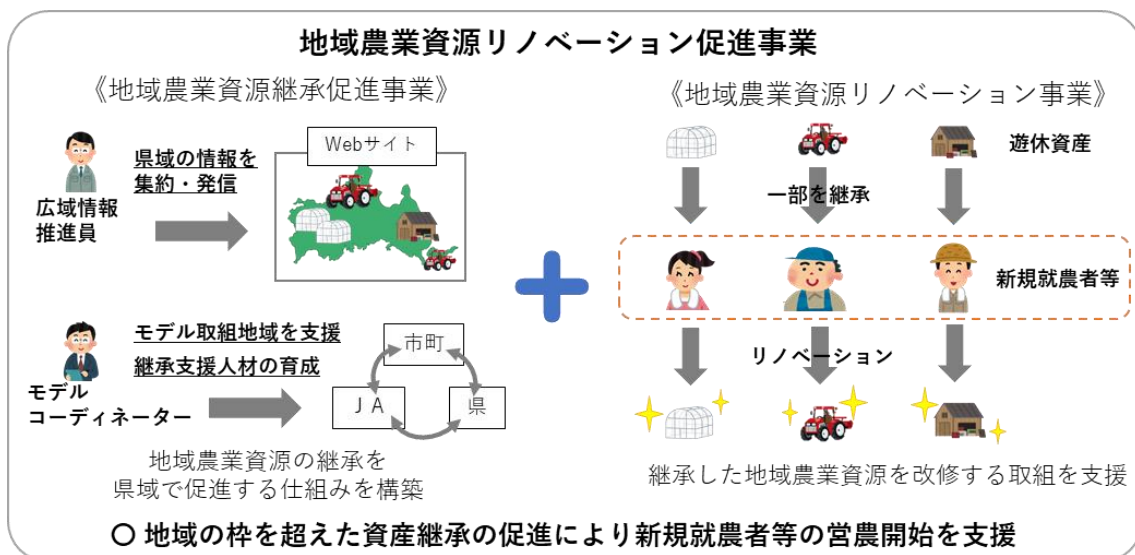
- ・ 広域情報推進員を設置し、県内の遊休資産の情報を集約したWebサイトを構築
 - ・ モデルコーディネーターを設置し、遊休資産を改修して継承するモデル的取組を行う地域を支援し、継承支援人材を育成
- 〔実施主体〕 県

▽ 地域農業資源リノベーション事業

- ・ 新規就農者等が中古の農機や施設を改修して営農開始するモデル的取組の実証経費を支援
- 〔対象経費〕 中古農機・施設の改修経費
〔実施主体〕 市町
〔補助割合〕 1/3以内



《事業イメージ》



県内外からの就農を促進し、人口減少を防ぐ仕組みを構築

○ 次代を担う農業デジタル人材育成事業〔農業振興課〕 9,600千円

事業のポイント

県立農業大学校において、デジタル技術を活用した実践的なカリキュラムを確立することにより、教育の充実・強化につなげ、県内法人等で活躍できる即戦力人材を育成します。

【事業概要】

▽ 営農管理システムを活用した学修体制の整備

- ・ 営農管理システムの実証導入によるカリキュラム確立に向けた検証
- ・ 外部コンサルの活用によるデータ運用方法等の検討

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国1/2 県1/2

▽ デジタルコンテンツを活用した学修体制の整備

- ・ 講義、実習等で活用可能なVR動画等デジタルコンテンツの検証・作成

〔実施主体〕 県

〔負担割合〕 国1/2 県1/2



拡 林業の新たな担い手確保強化事業〔森林企画課〕 51,027千円
《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

無料職業紹介事業の強化により、求職者と求人者のマッチング等を促進するとともに、林業担い手確保・育成支援センターを設置し、林業事業者の事業規模拡大支援や副業等による多様な働き手の参画を促進します。

【事業概要】

拡 無料職業紹介事業の強化

- ・林業事業者の情報や県・市町の支援等を一元的に発信する、Webサイトの機能強化
- ・林業就業アドバイザーによる求職者と求人者のマッチング支援
- ・キャリアカウンセラーの派遣による相談体制の整備

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2 県1/2



▽ **林業就業者の定着対策**

- ・就業者の定着に向けた給付制度
[就業希望者に対する支援]

即戦力短期育成塾受講生への給付金の支給
(125千円/月×5か月)

- [新規就業者雇用法法人への支援]

就業者のOJT研修に対し、国支援に加え、
県独自の支援(120万円/年×3か年)

[実施主体] 県

[負担割合] 国10/10(「緑の雇用」担い手確保支援事業)、県10/10

- ・林業労働災害防止に向けた巡回指導や予防講習会の開催

[実施主体] 県 [負担割合] 国1/2 県1/2

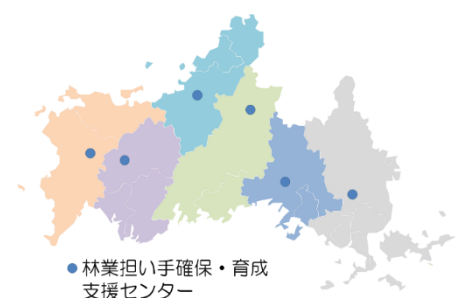


新 林業担い手確保・育成支援センターの設置

- ・県内6箇所に支援員を配置し、担い手の掘り起こしや技術支援を実施
- ・施工区域測量機器の整備による現場作業の効率化支援

[実施主体] 県

[負担割合] 国1/2 県1/2



◆新規就業者定着促進対策（新規就業者定着促進事業）

事業のポイント

募集から技術研修、就業後の定着までの一貫した支援の強化により、未来を支える農林水産業新規就業者の確保、地域への定着を促進します。

○ 新規農業就業者定着促進事業〔農業振興課〕

507,212千円

【事業概要】

▽ 就農相談・広報活動

- ・就農・就業希望者に対するホームページ等を活用した情報発信やPR活動
- ・オンラインを活用した就農相談会や新規就農ガイダンスの実施

[実施主体] (公財)やまぐち農林振興公社

※山口県農業経営・就農支援センターと連携実施



▽ 技術指導体制の強化

- ・農業大学の社会人研修部門(やまぐち就農支援塾)において、研修生を対象とした栽培、経営、機械操作等の就農・就業に必要な技術習得の支援
- ・就業後の経営発展を支援

▽ 研修生支援、指導農家支援

- ・就農に向けた研修を行っている者に150万円/年(最長2年間)を給付
- ・研修生を指導する先進農家等に6万円/月を助成

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 研修生支援：国10/10(就農準備資金)
県1/2、市町1/2

指導農家支援：県1/2、市町1/2



▽ 新規就業者の定着支援

- ・新規に自営就農した者に150万円/年(最長3年間)を給付

[実施主体] 市町

[負担割合] 国10/10(経営開始資金)

- ・地域におけるサポート体制の構築

[実施主体] 市町

[負担割合] 国1/2、市町1/2

拡新規就業者を受入れた経営体に5年間の定着支援給付金を支給(事業対象を拡大)

1～2年目：90万円/年、3～5年目：80万円/年

[実施主体] 県、市町

[負担割合] 県1/2、市町1/2

(1～4年目は国の「雇用就農資金」60万円/年を活用)



【拡】 やまぐち森林・林業未来維新カレッジ推進事業

〔森林企画課〕 70,608千円

《森林環境譲与税活用事業》

事業のポイント

農林業の知と技の拠点を核とした林業の新たな研修体系「やまぐち森林・林業未来維新カレッジ」を構築し、本県林業の未来を切り拓く人材と林業事業体の確保・育成を図ります。

【事業概要】

▽ トライコース 《オープンカレッジ等》

- ・オープンカレッジや子供を対象とした森の学校の開催による多様な人材への啓発・掘り起こし

▽ 即戦力人材育成コース 《即戦力短期育成塾等》

- ・高性能林業機械の操作方法など基本技術の習得
- ・ステップアップを後押しするオプションメニュー（伐木技術や安全対策等の専門性向上）の創設



▽ プロフェッショナルコース 《先進林業地への留職等》

- ・14の技能講習等による技術者の養成
- ・高度な専門技術や安全技能の習得

▽ 次世代人材養成コース 《林業データサイエンティスト育成研修等》

- ・企業間連携やデジタル技術活用等により、様々な課題を解決できる次世代のリーダー候補の養成

▽ 経営力向上コース 《経営戦略向上研修等》

- ・経営戦略や安全教育、人材の確保・育成、働きやすい職場作りの促進等による経営力の向上

〔中小企業診断士や社会保険労務士等の専門家を講師に招へい〕



▽ 起業・副業・リスキリングコース 《異業種参入促進実践研修等》

- ・建設業者等による第二創業支援や農業就業者等の副業による新規参入を促進

〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10

研修のポイント（6コース49講座を実施予定）

- ・就業者や事業体の成長段階に応じた専門的・体系的な研修
- ・新規就業者からリーダー候補までのキャリア形成を支援
- ・労働安全対策の徹底的な強化
- ・林業事業体の「経営力」の強化
- ・起業・副業・リスキリング等による、多様な事業者や人材の確保

○ 新規漁業就業者定着促進事業〔水産振興課〕

70,371千円

【事業概要】

▽ 新規漁業就業者確保育成事業

- ・相談窓口の設置と運営
- ・新規就業に係る情報発信と情報収集
- ・オンライン就業相談会とヒアリング
- ・水産高校生向け漁業体験の複数回の実施等

〔実施主体〕 県漁協

〔負担割合〕 県10/10

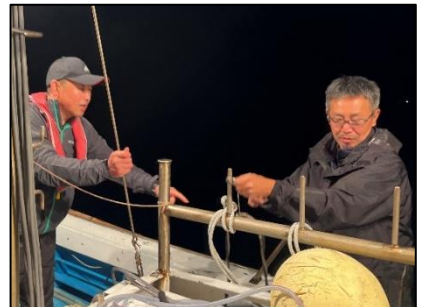


▽ 新規漁業就業者定着支援事業

- ・長期漁業技術研修生に対し、研修支援金を最長2年間支給（1、2年目：180万円）

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



【拡】 新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業

- ① 新規就業（希望）者向けに導入する漁船等の購入経費を助成（対象限度額の拡大）
- ② 研修生用住宅等確保のための空き家等改修経費を支援

〔実施主体〕 漁協

〔負担割合〕 ①県1/4、市町等3/4 ②県1/3、市町等2/3

▽ 経営自立化支援事業

- ・新規漁業就業者に対し、定着支援給付金を3年間支給
1年目：150万円、2年目：120万円、3年目：90万円

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2

▽ 漁船乗組員定着促進事業

- ・新たに漁船乗組員を雇用した漁業会社等に対し、研修経費を支給1年間：120万円

〔実施主体〕 漁協、市町

〔負担割合〕 県1/2、市町等1/2



◆ 移住就業者確保対策

○ 移住就農加速化事業〔農業振興課〕

6,000千円

【事業概要】

▽ 大都市圏等就農相談会

- ・大都市圏の就業希望者を対象に、デジタル技術を活用した就農相談会を開催し、移住就農希望者の掘り起こしを実施

〔実施主体〕 県

※山口県農業経営・就農支援センターと連携して実施



☒ 農業法人等によるリクルート活動の促進

- ・農業法人自らが就農相談会に参加し、直接リクルートできる体制を構築

〔実施主体〕 県



▽ 県内産地視察（やまぐち就農ゆめツアー）

- ・移住就農希望者の県内産地視察（オンライン含む）

〔実施主体〕 県

▽ 現地就農体験

- ・現地農家等での就農体験を支援

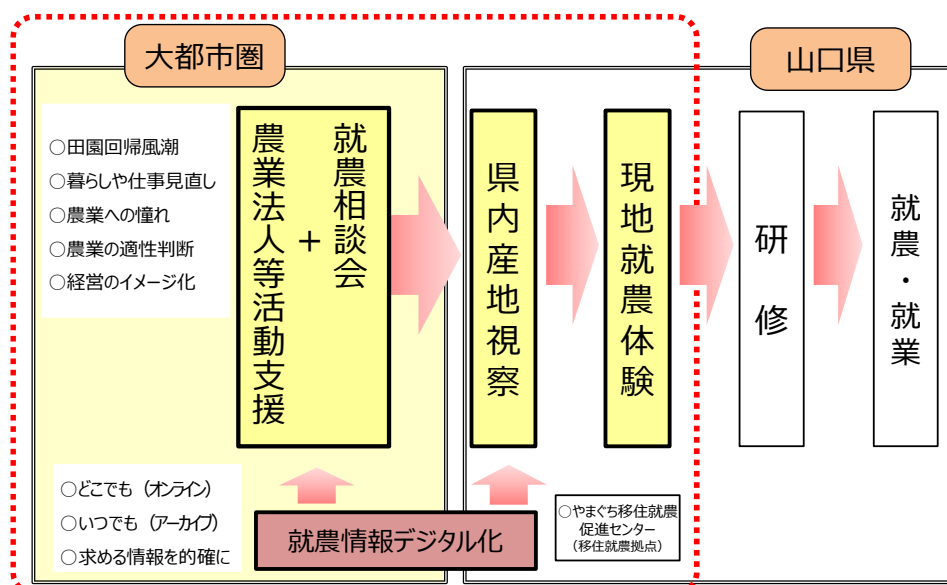
〔実施主体〕 市町

〔補助額〕 125千円/月（6ヶ月以内）

〔負担割合〕 県1/2、市町1/2



移住就農加速化事業



【拡】 林業の新たな担い手確保強化事業（うち移住者確保対策）

〔森林企画課〕 【再掲】

【事業概要】

▽ 就業相談会等の実施

- ・ 本県林業の魅力発信と移住希望者の掘り起こしに向けた、大都市圏でのガイダンスの実施
 - ・ 全国の幅広い層へのオンライン相談会の実施
- 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



▽ 森林・林業体験バスツアー

- ・ 移住・就業希望者の林業現場や事業体への視察
 - ・ 林業の仕事や、暮らしに関する相談会の実施
- 〔実施主体〕 県 〔負担割合〕 県10/10



○ 新規漁業就業者定着促進事業（うち移住者確保対策）

〔水産振興課〕 【再掲】

【事業概要】

▽ 漁業就業者相談会の実施

- ・ 県内及び首都圏において漁業就業相談会を年4回程度実施
- ・ 首都圏での相談会については、県内外へ情報発信することで広く新規就業者を募集し、本県における新規就業者の獲得を促進
- ・ オンライン就業相談の実施

〔実施主体〕 県



▽ 現地就業体験

- ・ 就業を希望する地域において、一週間程度の漁業体験を複数地域で複数回実施

〔実施主体〕 県漁協

〔負担割合〕 県10/10



③ 農山漁村女性リーダー・やまぐち農林漁業ステキ女子の育成

○ 農林漁業女子ステキ・スタイル応援事業

[農林水産政策課] 21,462千円

事業のポイント

「やまぐち農林漁業ステキ女子」を育成し、農林漁業の働き方改革やステキ女子の取組を応援する体制づくりを促進するなど、女性の活躍場面を多様に創出することで“女性が働きたくなる農林漁業”の実現を目指します。

【事業概要】

▽ ステキ女子ネットワークの構築

- ・女子会（県域・地域）の開催等によるステキ女子ネットワーク化の推進
- ・ステキ女子ネットワークの強化（未来農業女子、地域リーダーとの交流、新規就業者へのサポート支援）



▽ ステキ女子の農林漁業働き方改革

- ・女性が働きやすい環境づくりに向けたセミナーやフォーラム等の開催
- ・男性経営者等を対象とした研修会の開催（先進事例紹介等）
- ・女性が働きやすい農林漁業経営体（モデル経営体）の育成
- ・女性活躍実践経営体の情報発信（動画制作等）
- ・ステキ女子の相談窓口（農山漁村女性活躍支援センター）の運営



▽ 「ステキ女子」プロモーション活動の促進

- ・ステキ女子プロジェクト会議の開催
- ・ステキ女子応援企業等の掘り起し・登録（応援団づくり）
- ・応援企業等とのコラボに向けたマッチング支援
- ・ステキ女子が活躍する姿の情報発信（パンフレットの発行、YouTubeによる動画配信等）
- ・経営発展に向けた女性の新たなチャレンジ支援

[実施主体] 民間

[負担割合] ソフト：県 1/3以内 又は 民間団体 定額



「やまぐち農林漁業ステキ女子」とは

県域または地域で実施する「ステキ女子プロジェクト」に参加し、経営発展に向けた実践活動に取り組む若手女性農林漁業者のこと。

